

議第15号

防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

上記議案を別紙のとおり茨城県議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年10月25日

茨城県議会議長 常井洋治 殿

提出者	茨城県議会議員	海野透
	同	葉梨衛
	同	西條昌良
	同	白田信夫
	同	飯塚秋男
	同	細谷典幸
	同	小川一成
	同	山岡恒夫
	同	森田悦男
	同	川津隆
	同	加藤明良

## 防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

令和元年東日本台風や房総半島台風など、近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、切迫する巨大地震等や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るため、令和3年度より新たに対策が重点的・集中的に講じられることとなった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施するとともに、こうした取組の更なる加速化・深化を図ることが極めて重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済の下振れリスクが高まる中、税収の大幅な減少、感染拡大防止対策費や社会保障関係費、インフラ施設等の老朽化対策費の増加などにより、厳しい財政運営が懸念される。

以上のことから、下記の事項を実施するよう要望する。

### 記

- 1 令和元年東日本台風により被害を受けた道路・河川等の迅速な災害復旧に取り組むとともに、再度の災害発生を防止するための改良復旧に必要な予算を確保すること。
- 2 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、計画的に事業を推進するため、必要な予算・財源を別枠で確保すること。
- 3 久慈川の災害復旧・復興などで、迅速かつ機動的に実施されている国の権限代行が円滑に推進されるよう地方整備局等の体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保を図ること。
- 4 経済の下支えとなる公共投資を確実に推進していくため、当該公共投資に係る地方負担を軽減する財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年 月 日

茨城県議会議長 常 井 洋 治

(提出先)

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
財 務 大 臣  
国 土 交 通 大 臣  
内 閣 官 房 長 官  
国土強靱化担当大臣  
内閣府特命担当大臣 (防災)